

済生会総研News Vol.49

総研News 一覧はこちら >

済生会総研の視点・論点 済生会総研 所長 炭谷 茂

第48回 医療・福祉の影響要素を把握する

6月4日、厚労省の人口動態統計（概数）が公表されたが、予想されていたとは言え、衝撃的な内容だった。2020年の出生数は、1899年の統計開始以来最少の840,832人だった。婚姻件数は、525,490組で戦後最少だった。

今年に入っても妊娠届け状況等から推測すると、さらに今年の出生数が、低下することは、確実にみられる。新型コロナウイルスによって人との出会いが減少しているため、これからは婚姻数の減少は、減少し、出生数の減少は歯止めが掛からず、少子超高齢化と人口減少が加速していく。

人類が経験したことのない少子超高齢化社会と人口減少の長期的趨勢は、政治、経済、社会、文化、生活等あらゆる分野を劇的に変化させる。投票率が高い高齢の有権者が相対的に増加するに伴い、政治は、高齢者の声の重視に傾斜する。労働人口の急激な減少は、経済活動が低迷をもたらす、省力化や外国人労働力の活用を促す。効率性重視や均一的な社会から生活の質や個別性の重視の社会へ転換する。

医療や福祉も同様で、根本的な変化から逃れられない。地域のニーズに応じた地域医療構想の推進や個別性が強い高齢者のニーズに合致した地域包括ケアの整備を急がなければならない。高齢者が安心して過ごせる居住体制も著しく遅れている。長い高齢期の暮らし方は、個人の問題に止まらず、社会全体で解決を要する。

一方、地球温暖化の進行等地球環境の激変も医療・福祉への影響は、大きい。地球温暖化の進行によって台風や集中豪雨は、強大化し、被害は、甚大になっていく。災害は、常在化するのだから、医療や福祉の提供者側は、常時備えなければならない。また、熱中症やデング熱などの疾病は、増加していくので、予防対策や医療体制が必要である。

地球温暖化防止対策は、国際的な取り組みが始まっている。対策は、国や企業だけでなくあらゆる組織が参加しなければならない。医療機関や福祉施設も同様であるが、現在はあまり積極的な態
見られない。しかし、省エネは、サービス水準を低下させないで実施することができるし、経営に寄